所属機関等作成用１　Ｑ（「研修」）

1 招へいする外国人の氏名

2 研修生受入れ機関
(1)名称　(2)法人番号(13桁)

(3)事業内容

(4)機関の種類
□ 日本国政府　□ 地方公共団体　□ 特殊法人　□ 独立行政法人
□ 公益社団・公益財団法人　□ その他の非営利法人　□ 会社等の営利法人　□ その他(　　)

(5)所在地　電話番号

(6)資本金　円　(7)年間売上金額(直近年度)　円

(8)常勤職員数　名　(9)外国人研修生数　名

(10)経営者名　(11)管理者名

(12)研修指導員名　経験年数　年

(13)研修の実施状況に係る文書を作成し，研修を実施する事業所に備え付け，当該研修の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無
有・無

3 研修内容(修得しようとする技能等)
□ 服製造　□ 金属加工　□ 木材加工　□ 石材加工　□ プラスチック加工
□ 食品加工　□ 機械組立　□ 部品製造　□ 工場管理　□ 建設・土木
□ 設計　□ 印刷・製本　□ 運輸・通信　□ 医療　□ 農林
□ 水産　□ サービス　□ コンピュータシステム　□ 経営管理システム　□ 貿易・金融システム
□ 市場調査・分析　□ その他(　　)

4 研修期間　年　月　日から　年　月　日まで　うち実務研修期間　月

5 月額研修手当　円　6 研修実施時間　時　分から　時　分まで

7 実務研修の有無　有・無

8 研修総時間数　時間　うち実務研修時間数　時間　実務研修の比率　%

9 帰国旅費の確保
□ 受入れ機関が確保・負担(機関名　)　□ その他(　　)

10 研修生受入れ機関(上記2以外に受入れ機関がある場合に記入)

(1)名称　(2)法人番号(13桁)

(3)事業内容

(4)機関の種類
□ 日本国政府　□ 地方公共団体　□ 特殊法人　□ 独立行政法人
□ 公益社団・公益財団法人　□ その他の非営利法人　□ 会社等の営利法人　□ その他(　　)

別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｑ（「研修」）を次のように改める。